

構造改革ジャパン



追加型投信／国内／株式



対話



でミライを変えてゆく

ポートフォリオの状況のご案内

2023年9月29日に「構造改革ジャパン」（以下、当ファンドということがあります。）を設定し運用を開始しました。当資料では、担当ファンドマネジャーからのメッセージと足もとのポートフォリオの状況等についてご案内します。

担当ファンドマネジャーからのメッセージ

平素は、「構造改革ジャパン」をご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

当ファンドのキャッチコピー「対話でミライを変えてゆく」には、企業と私たち運用会社の対話により今後の企業価値の向上をともに目指す、という意味が込められています。そのため、当ファンドを保有していただくことは、投資対象企業の企業価値の向上を応援することにつながると考えています。

当ファンドでは、「事業構造改革による収益力の向上」と「資本効率の改善」の2点にフォーカスし、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄に厳選投資を行います。経験豊富なファンドマネジャーとアナリストがチームとなり積極的な企業との対話を通じて、構造改革を進めていると考えられ、今後の企業価値の向上が期待できる企業の株式への投資により、高いリターンを目指します。

引き続き、「構造改革ジャパン」にどうぞご期待ください。



担当ファンドマネジャー
安西 慎吾

- 動画「ファンドマネジャーからのメッセージ」などはこちらから



※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

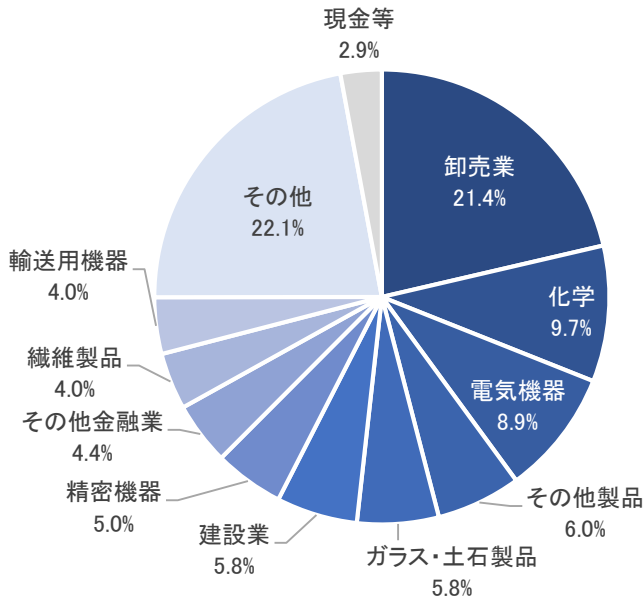
資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※最終ページの「ご注意事項等」をご確認ください。

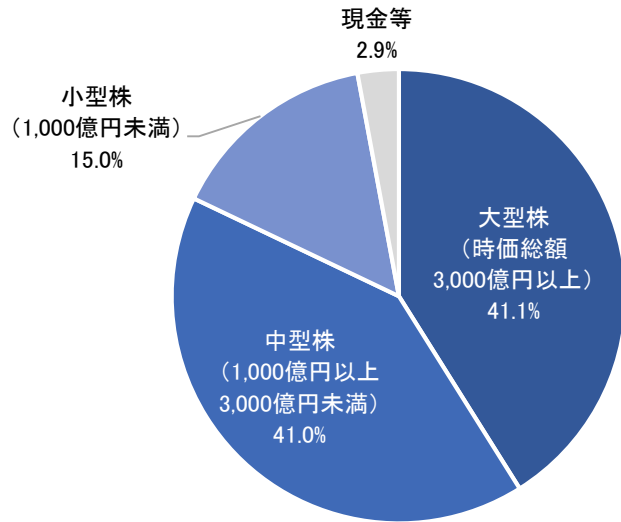
2023年9月29日に2.26億円で設定・運用を開始した当ファンドは、10月6日時点、基準価額9,663円となっています。

ポートフォリオの状況 (2023年10月6日時点)

業種別組入比率



規模別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	ニチアス	ガラス・土石製品	5.8%
2	東テク	卸売業	5.1%
3	オリックス	その他金融業	4.4%
4	日立製作所	電気機器	4.4%
5	オカムラ	その他製品	4.2%
6	セーレン	繊維製品	4.0%
7	豊田自動織機	輸送用機器	4.0%
8	因幡電機産業	卸売業	4.0%
9	大気社	建設業	3.9%
10	北國フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.7%

組入銘柄数: 33銘柄



※業種は東証33業種分類によるものです。
 ※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。比率は、四捨五入の関係で100%とならない場合があります。
 出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として、わが国の株式に投資します。
 - 国内の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 2 徹底した銘柄調査と企業との対話に基づき、主に事業構造改革による収益力の向上が期待される企業や資本効率の改善を図る企業を組入候補銘柄として選定します。
 - 的確な事業構造改革を実施し、内部努力により収益力の強化を目指す企業を、経営陣との徹底的な対話によって発掘します。
 - 収益力の強化に加えて、余剰資本を還元することによって資本効率の改善を目指す企業に着目します。
- 3 ポートフォリオの構築にあたっては、組入候補銘柄の中から、バリュエーション(株価指標)が割安と判断される銘柄を中心に、今後の企業価値の向上が期待できる銘柄を厳選して投資を行います。
 - 投資魅力度に応じて組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドは、個別銘柄の選択による投資を行うため、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも基準価額は下落する場合があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

お申込みメモ

(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2044年9月16日まで(2023年9月29日設定)
繰上償還	純資産総額が30億円を下回るようになった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。なお、2024年1月1日以降は、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度の適用対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。※くわしくは販売会社にお問い合わせください。												
ご換金時	換金時手数料	ありません。												
	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。												
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただけます。)	運用管理費用 (信託報酬)	以下により計算される ①と②の合計額 とします。 ①ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.573%(税抜1.43%) の率を乗じて得た額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>内訳(税抜)</th> <th>主な役務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率 0.70%</td> <td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率 0.70%</td> <td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率 0.03%</td> <td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> ②株式の賞付の指図を行った場合は、その 品賃料の55%(税抜50%) 以内の率を乗じて得た額につき、委託会社と受託会社で折半します。	支払先	内訳(税抜)	主な役務	委託会社	年率 0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	販売会社	年率 0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率 0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
	支払先	内訳(税抜)	主な役務											
委託会社	年率 0.70%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価												
販売会社	年率 0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価												
受託会社	年率 0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価												
その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。													

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

ご注意事項等

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

- コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時~午後5時
- ホームページアドレス <https://www.am-one.co.jp/>




■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

SBI証券

商号等: 株式会社SBI証券
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
 一般社団法人日本STO協会 日本商品先物取引協会

■ 設定・運用は

 **アセットマネジメントOne**

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会